

なわて 議会だより

第 162 号
発行 四 條 巖 市 議 会
編集 議会だより編集委員会
電話 072-877-2121(代)
0743-71-0330(代)

平成24年 第4回定例会

平成23年度 一般会計決算を認定

平成24年第4回定例会は、12月5日から14日までの10日間の会期で開会しました。

この定例会では、第3回定例会において閉会中の継続審査となった平成23年度四條巖市一般会計歳入歳出決算の認定をはじめ、市長から提出された専決処

分の承認2件、福祉計画検討委員会条例などの新規条例10件、福祉基金条例などの一部改正7件、住民情報システム更改に係る機器取得、災害の発生に伴う土地改良事業の施行に係る応急工事計画、淀川左岸水防事務組合規約の変更協議、平成24年度一般会計などの補



第1回議会報告会の様子(8面に関連記事)

審議結果一覧は
2面に掲載

正予算5件、下水道使用料の徴収に関する処分の異議申立てに係る諮問2件と議員から提出された意見書1件の審議を行い、それぞれ議決しました。

市長の退職 申立てに同意

田中夏木市長から平成24年11月30日付けで退職申立てがあった件については、12月5日の本会議において全会一致でこれに同意しました。

意見書

本定例会では、次の意見書を可決し、関係省庁等に提出しました。(全文)

気象事業の 整備拡充を求める意見書

気象庁の事業目的は、気象や地震などを観測・監視し、観測の成果や現象推移の予測を適時的確に広く周知することによって災害を未然に防ぎ、軽減させることにあります。

2005年に神戸で開かれた「国連防災世界会議」では、2004年にスマトラ沖で発生した大地震を教訓に「すべての国が領域内の国民と財産を災害から守る第一義的な責任を持っている」との「兵庫宣言」が採択されています。

しかし、気象庁の職員数や事

業予算は年々減らされ、観測施設の維持管理や技術水準の確保にも苦慮する状況に陥っています。また、気象の観測・予測に不足はならない気象衛星の打ち上げにも巨額の費用がかかり、予算を圧迫しています。

過去の自然災害の教訓から、注意報・警報などの防災情報を高度化し、活用していくためには、予報精度の向上にとどまらず、自然現象の確実な補足と防災関係機関への確実な情報の伝達、そして利用者に対して十分な支援・指導ができることが必要です。さらに地域の産業や日常生活に役立つ気象情報の提供も強化すべきです。近年、国際的な関心を集めている地球環境問題についても一層の体制強化を求められています。

よって、政府の直接の責任で、より精度の高いきめ細かな防災情報、暮らしや産業に密接にかかわる気象情報が提供できるよう、気象事業全般の基盤強化を図るよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。



平成24年第4回定例会の審議結果

審 議 結 果 一 覧		賛否状況 (賛成、×反対)				
		共 産	公 明	維 新	市 ク	無 会 派
案 件 名	結 果					
専決処分の承認を求めることについて(損害賠償の額の決定及び和解について)	承認 全会一致					
専決処分の承認を求めることについて(平成24年度四條畷市一般会計補正予算(第2号))	承認 全会一致					
平成23年度四條畷市一般会計歳入歳出決算の認定について(平成24年第3回定例会から継続)	認定 賛成多数	×				
四條畷市福祉計画検討委員会条例の制定について	原案可決 全会一致					
四條畷市いじめ問題対策委員会条例の制定について	原案可決 全会一致					
四條畷市立学校教科用図書選定委員会条例の制定について	原案可決 全会一致					
四條畷市立学校結核対策検討委員会条例の制定について	原案可決 全会一致					
四條畷市立学校給食センター運営委員会条例の制定について	原案可決 全会一致					
四條畷市産業振興ビジョン推進協議会条例の制定について	原案可決 全会一致					
四條畷市道路の構造の技術的基準を定める条例の制定について	原案可決 全会一致					
四條畷市道路標識の寸法を定める条例の制定について	原案可決 全会一致					
四條畷市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例の制定について	原案可決 全会一致					
四條畷市準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例の制定について	原案可決 全会一致					
四條畷市福祉基金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 全会一致					
四條畷市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 全会一致					
四條畷市暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 全会一致					
四條畷市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 全会一致					
四條畷市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 全会一致					
四條畷市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 全会一致					
四條畷市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 全会一致					
住民情報システムの更改に係る機器の取得について	可決 全会一致					
災害の発生に伴う土地改良事業の施行に係る応急工事計画について	可決 全会一致					
淀川左岸水防事務組合規約の変更に関する協議について	可決 全会一致					
平成24年度四條畷市一般会計補正予算(第3号)	原案可決 全会一致					
平成24年度四條畷市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決 全会一致					
平成24年度四條畷市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決 全会一致					
平成24年度四條畷市下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決 全会一致					
平成24年度四條畷市一般会計補正予算(第4号)	原案可決 賛成多数	×				
下水道使用料の徴収に関する処分の異議申立てについて	答申(棄却) 全会一致					
下水道使用料の徴収に関する処分の異議申立てについて	答申(棄却) 全会一致					
気象事業の整備拡充を求める意見書について	原案可決 全会一致					

会派別議員名

・日本共産党市会議員団(共産)... 阿部 佳世 岸田 敦子
 ・市議会公明党(公明)..... 曾田 平治 小原 達朗 山下 幸恵 瓜生 照代(議長)
 ・四條畷維新良政会(維新)..... 吉田 裕彦 森本 勉 渡辺 裕 岡山 毅 平野 美治(欠席) 大川 泰生
 ・畷市民クラブ(市ク)..... 島 弘一 長畑 浩則 佐藤 誠
 ・会派に属さない議員(無会派)... 土井 一憲

瓜生照代議員は議長であるため、法律により、採決には参加できません。

本会議討論

平成23年度一般会計 歳入歳出決算の認定

本決算は、予算現額208億5114万7千円に対し、収入済額が202億2028万9千円で収入率は97・0%、支出済額は196億8130万2千円で執行率は94・4%となり、翌年度に繰り越すべき財源が110万7千円であることから、実質収支は5億3788万円の黒字となっております。また、単年度収支は6268万4千円で10年連続の黒字となりました。

経常収支比率は97・7%、財政指数は0・589となっております。

反対

日本共産党市会議員団 高齢者世帯への緊急連絡カードの配付、部屋中継所の競争入札など評価できる点もあるが、子どもの医療費助成の拡充が進まないことや子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌ワクチンの負担が非常に高いことは、市民の声に耳を傾けない市の姿勢の表れと言える。また、幼稚園の統廃合に関し保護者の

声に寄り添った対応をしなかったことや住民が健康被害を訴えている廃プラ施設を存続していることなどは、住民の声を聞かずに住民の願いに背く内容である。行政の第一の使命は住民の命と財産を守る点にあるという立場で、府や国に対しても毅然と物を言っていくことを要望し、反対する。

賛成

四條畷維新良政会 実質収支で4年連続の黒字、単年度収支でも10年間連続の黒字であり、評価できる。しかし、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は1・4ポイント悪化しており、さらなる財政構造の改善が望まれるものである。歳入においては、少子高齢化に伴う福祉・医療費などの歳出の増加に対応していくためにも、市税収入などの自主財源の確保が一層求められる。歳出では、最大の課題であったごみ処理施設の推進や事業系ごみの許可制の導入を進めてきたこと、市民グラウンドの購入、保育所待機児童の解消など、市民の要望に応えてきたことは評価できるものであり、賛成する。

平成24年度 一般会計補正予算第4号

本補正予算は、歳入歳出それぞれ4468万9千円を増額し、歳入歳出予算の総額を191億7242万3千円とするものです。歳出の内容は、市長の退職に伴う退職手当と選挙費です。

反対

日本共産党市会議員団 我々もともと4年ごとに約1800万円も支給される市長の退職金は多すぎるので、削減、廃止し、市民のために使うべきと主張してきた。約9か月もの長期にわたる市長の不在は問題であり、この間も満額の給与を受け取っていたこと自体にも市民から不満の声が出ていたほどである。

入院中も24時間職務を果たしていたといった説明もあったが、やはり市民にとっては理解し難いと考える。本補正予算では3期目の就任から退職した日までの日数を計算した退職金となっているが、経済状況が悪く、市民の暮らしが大変な時に、市民の目にどのように映るのかを考慮してもらいたい。

賛成

四條畷維新良政会 市長は入院中もその職責をしっかりと果たしてきたということを市民にも知らせなければ、この退職金についても理解されるものと考えます。

市長は、12月議会には何としても来なければならぬという立場でリハビリに真剣に取り組んで来たが、結果的には出席できなかった。本当に残念で、また無念な思いもあるかと思う。このようなことも含めて市民に知らせていくならば、この退職金は理解されるものであると確信しており、本補正予算に賛成する。

虚礼の廃止・寄附の禁止にご理解を！

本市議会では、本市議会議員及び後援団体の活動において、公職選挙法の規定を遵守するとともに、虚礼の廃止と寄附の禁止に関する要綱を定めていますので、市民の皆様のご理解をお願いします。

虚礼の廃止

- ・年賀状、暑中見舞状、就退任状、慶弔電報、メッセージ等の送付
- ・名刺広告、協賛広告などへの掲載は禁止されています。

寄附の禁止

- ・中元、歳暮の贈答品
- ・慶事に對する祝金、花、酒食等
- ・弔事に對する香典、楮、供花、供物等
- ・就退任に對する祝金、饌別等
- ・各種行事に對する寸志、粗品等の提供は禁止されています。

点字議会だより 声の議会だより を発行しています



本市議会では、視覚に障がいのある方のために「点字議会だより」を発行しています。

また、音声による「声の議会だより」も発行していますので、利用を希望される方は、議会事務局までお申し込みください。

一般質問

一般質問は、12月13日と14日の2日間で、12人の議員が行いました。
主な質問と答弁の概要について掲載します。
(質問順)

1 岡山 教員 議員 (四條畷維新良政会)

1 岡山 教員 議員
定年を迎えた職員(専門官)及び教員の任用について

子どもたちの健全な成長を支える教員こそ、いじめ対応等に長けた人物に焦点をあて、長年の教育実践と専門性を活かした任用を積極的に行うべきと考えるがどうか。

教員長 定年を迎えた教員の教育実践や専門性を継承することは喫緊の課題と認識している。府教育委員会が実施する再任用教員・常勤講師等の任用制度を活用するほか、市独自の対応として各学校の学習指導員に加え、教育委員会内に学力向上対策コーディネーター等を配置している。今後も専門性の高い教員の任用を積極的に進めていきたい。
田原地域まちづくり協議会について 田原地域をモデル地域と定

めたまちづくり協議会の設立・運営等は、今後、市民と行政の協働を進め、定着させていくためには非常に重要な役割を果たすものと考えているが、平成25年度以降の協議会の進め方は、**地域振興室長** 住民アンケートの分析をもとに運営委員会で新たな事業展開を検討することになっている。

障がい者福祉について

問 障がい児の療育については、他市の同等施設と比較して、本市くすのき園の療育時間が短く、夏休み期間が長期であるなど、早期に改善すべき点が決算特別委員会で明確になったが、これを受けて平成25年度以降どのように対応するのか。

健康福祉部長 利用時間の延長と夏季休業期間の短縮は、庁内関係課で構成する検討委員会で協議を行っているところである。

課題としては新たな保育室や職員の増員が必要となることが挙げられるが、今後、検討委員会で課題の解消策を検討し、平成25年度当初には対応したい。

2 土口田 裕彦 議員 (四條畷維新良政会)

2 土口田 裕彦 議員
学校適正配置及び統合整備と小中一貫教育推進事業の進捗状況について

問 学校適正配置に向けた現在の取組みと今後の進め方は、**教育部長** 職員と学校関係者で構成する庁内検討委員会において、通学路の安全性確保、小中一貫教育の推進と学力向上の関係性、地域コミュニティの維持などの観点を踏まえた調査・検討を行っているところである。

今後、一定の見通しが立った段階で順次、市民に検討内容等を示し、相互理解を基本とした計画素案を作成したい。なお、今年度中には市民会議を立ち上げ、市民と素案に対する意見交換を重ねていきたいと考えている。
本市の商業振興事業である商業団体事業補助金について

問 四條畷商業協同組合が実施する四條畷共通商品券のプレミアム販売への補助制度の現状と今後の取組みは、**地域振興室長** 使用期限を設けることを条件に補助金の増額を予算に計上したが、協同組合役員会等で合意に至らなかったため、現在のところ増額分の執行を留保している。しかし、商業関係者との意見交換では、広報活動の充実等にあてるため、補助金増額の強い要請があった。これを受け、現在、事務費に対する補助金の増額を検討して

いるところである。
(仮称)イオンモール四條畷の進捗状況について
問 イオンモールへの要請・要望等の内容は、**まちづくり部長** 平成24年8月24日付けで、本市と事業者との連携に関する包括提携協定の締結や市内在住者の優先的雇用、行政サービスコーナーの設置などの要望等を行ったところである。今後予定されている事業者からの回答の内容を確認し、具体的な協議を進めていきたい。

3 島 弘一 議員 (畷市民クラブ)

3 島 弘一 議員
(仮称)ラーニング・レクリエーションパークについて

問 大阪電気通信大学が整備を進め平成13年には造成工事が完了したが、平成14年に大学と本市で締結した管理運営に係る覚書の内容を履行するに至らなかったとのことであるが、履行されなかった内容とは何か。
まちづくり部長 1点は自然緑地に対して市が地上権を設定するか、または譲与を受けること。もう1点は、供用開始するまでに維持管理協定を締結し、一般開放することである。

大東・四條畷消防統合の進捗と当面の進め方について

問 効率化の観点から一定規模の広域化は必要と考えているが、必要以上に大規模化することには疑問を感じている。市街地が一体化しており最も関係の深い大東市との広域連携は理解するところであるが、今後さらに広域化を進める考えについてはどうか。
消防長 大阪府からも従来の枠にとらわれず、広域化できることから進めていってほしい。消防広域化は規模で考えるのではなく、住民サービスの向上を主眼に効果と課題を検証し、判断していきたい。

東西を分ける163号線に歩道がないことについて
問 新トンネルの工事に伴い、歩道の整備をどのように考えているか。
まちづくり部長 清滝トンネルから田原方面の国道163号線については、現在、道路築造工事が行われている区間において、新設される国道の南側に幅員3.5mの歩道が整備される予定と聞いている。

ほかに、公用車の点検と使用状況、コミバスの検討委員会の進捗状況についての質問がありました。

4 長畑 浩則 議員

(阪市民クラブ)

庁舎耐震化と本庁舎から東別館への渡り廊下の設置について

問 本館と東別館の連携をこの際どうにかできないか。雨の日などは特に市民に大変な迷惑をかけている。そこで、平成25年度の庁舎耐震化実施設計を行う段階において本館2階の踊り場部分から東別館への渡り廊下をつくるプランを考えの中に入れることはできないか。

総務部長 整備の関係上、2階ではなく、3階の踊り場が対象となる。市民サービスの観点から窓口部門は主に1階に配置しており、来庁者のメリットは低いのではないかと考える。整備にかかる工事費用や利便性などを総合的に勘案すると現状困難と言わざるを得ない。

小中一貫教育のビジョンと中間期末テストの日程について

問 中学生の実力がつくのは、中間テストや期末テストだと考える。前半後半の科目をしつかりと勉強させるために中間及び期末テストの日程に土日を含めることはどうか。

教育部長 テスト日程は各中学校で年間行事等を踏まえて設定しており、行事日程等を踏まえ

た検討が必要となる。まずは、議員の提案趣旨等について学校に情報提供していきたい。ふるさと納税を増やす方法について

問 常に10件前後である市民からのふるさと納税の件数を増やすにはリピーターを増やすことと新規開拓以外にはない。そこで、本市観光大使の谷口さんに干支を使ったものの作成を頼み、それをプレゼントすれば、毎年絵柄も変わり、毎年寄附する人が出ると思われるがどうか。

理事兼行政経営室長 ユニークなアイデアで寄附金の増加に効果が期待できるのではないかと考える。谷口氏が作成されるのなら、活用を前提に検討する。

5 大川 泰生 議員

(四條畷維新新政局)

都市計画道路雁屋畑線の進捗状況について

問 残り1件となった用地買収等の進捗状況はどうか。

まちづくり部長 年内の売買契約を目指して詰めの上を進めているところである。

問 用地買収で地権者との話し合いが進んでいるのであれば、当初目標の平成26年3月末のよしも供用開始の時期を早めることは可能か。

まちづくり部長 仮に年内に契約が完了しても、家屋等の撤去や文化財の調査等には一定の期間が必要であり、また、警察による信号機の設置が平成25年度中となっていることから、全線の供用開始は当初目標のとおりとなると見込んでいます。しかし、警察とも密に調整を図りながら、早められるようであれば調整の中で強く要望していきたいと考えています。

問 外環状線と停車場線の中間に点滅式の信号機を設置することについてはどうか。

まちづくり部長 警察は供用開始後の車の状況や人の流れを見てから判断するということなので、市としてもその状況を見ながら、状況によっては強く府に要請していきたい。

大阪市の「土曜授業」の試行について

問 11月17日に大阪市の小学校5校で土曜授業が試行されたが、本市でもこれを検証して、実施すべきと考えるがどうか。

教育長 本市でも小・中学校教育課程検討委員会において土曜授業の検討を行った。学力向上等に一定の効果があると考えられる一方で部活動等との兼ね合いなどの課題があるため、実施

には至らなかった。しかし、土曜授業は学習面や生活面での効果が期待できることから、児童・生徒学力向上3ヶ年計画の中で再検討することとしている。

6 阿部 住世 議員

(日本共産党市会議員団)

四條畷市における発達障がい支援策について

問 市で取り組んでいる発達障がい療育等支援事業はあるか。

また、今後の取り組み予定についてはどうか。

健康福祉部長 法改正により平成24年度からは市が独自で支援事業を行う、もしくは費用を負担して拠点事業所を利用することとなり、平成24年度は拠点事業所を活用することとした。

しかし、今年度は希望者が多く、すべてのニーズには応えられない状況であるので、来年度以降は市内での体制整備を含めて検討を進めていきたい。

問 発達障がいについて多くの人に知ってもらうことが大切だと考える。PTAの講習や子どもと親が一緒になって遊ぶような企画など、支援者と当事者がともに知る活動を行っていくことについてはどうか。

教育部長 発達障がい等は、なかなか目に見えない障がいと言

われており、周りが理解しにくい障がいである。自分と違う面をどう理解し接していくのか、今後の課題と捉えており、教育実践の中でその取組みを進めていく。また、教員の研修も充実させていきたいと考えている。

併せて、今後はこのような取組みを保護者等にも進めていきたいと考えている。

歴史的遺産の活用について

問 ハイキング等で飯盛山に来られる人に飯盛山城跡の歴史的遺産としての価値を認識してもらうことがまず第一だと考えるが、周知のアイデアはあるか。

社会教育担当部長 毎月1回の「歩こう会」で約200人に飯盛山に登ってもらっている。頂上にたどり着いた時に文化財担当者が飯盛山城の歴史等の話をするとすることも戦略の一つであると考えているが、今後、検討していきたい。



7 土井 一憲 議員
(会派に属さない議員)

四條畷市が行っているがん検診に前立腺がん検診を加えることについて

問 前立腺がんの検診を実施するのには何かネックはあるのか。
健康・保険担当部長 前立腺がんの検診に用いられるPSA検査の有効性が確立されていないところの問題がある。

また、がん検診を受けることによる利益、不利益もある。利益としては早期発見により命が救われることがある。がんであるのに異常なしであると判断されたり、逆にがんでないのに疑いありと言われた、この精神的負担も不利益といえる。また、進行が遅く結果として死因に至らないがんも発見され、診断されることも多いとされており、この結果、放射線治療等のリスクや経済的負担を負うということもあると聞いている。これらのことから総合的な判断に基づいて実施していく必要があると考えている。

問 本市が検診を実施している5つのがんのうち、胃がん、大腸がん、肺がんは男女関係なく発生する。乳がん、子宮がんは女性のみのがんということにな

る。前立腺がんについては男性特有のがんということになるが、そのような観点からも前立腺がんを検診の対象とすべきであると考えがどうか。

健康・保険担当部長 本市が実施しているがん検診は、国立がん研究センターの有効性評価に基づいてがん検診ガイドラインに基づき、有効性が確立された検診のみ実施している。PSA検査は、ガイドラインによると死亡率減少効果の有無を判断する証拠が不十分とされていることから、本市としては実施していない。今後については、ガイドラインによる前立腺がんの検診の有効性の検証結果によつて判断していきたい。

8 木林本 勉 議員
(四條畷維新良政会)

財政改革に向けた取組み経過及び今後の展望について

問 田中前市長10年間の財政改革に向けた取組みはどうか。

行財政推進担当部長 職員数の削減、一般職等の給与減額、民間委託の推進など、徹底した歳出抑制に加え、財産収入の開拓など、財政健全化に向けた取組みを行ってきた。その結果、一般会計の実質収支は平成20年度には12年ぶりの黒字となり、財

政構造についても一定の改善が図られた。また、市債残高も減少し、将来世代への負担の軽減が図られたところである。

職員の人材育成及び給与制度改革の取組み経過、その上での今後の職員の資質向上策と適正配置の考え方について

問 田中前市長就任後の職員人材育成と給与改革の成果は。

総務部長 就任直後には民間企業経験者の管理職を登用するとともに、職員の意識改革に着手した。その後、能力に応じた昇任昇格制度の導入など、よりよい行政サービスを提供できる組織体制の構築に努め、併せて、風通しのよい組織風土の醸成を図ってきた。また、自らの給与減額と併せて職員の給与を削減するとともに職責に応じた給与の低下を招くことなく、総人件費の削減に取り組んできた。

児童生徒の教育環境(ソフト・ハードとも)に対する取組み経過及び今後の対策について

問 田中前市長就任後の教育環境の整備についてはどうか。

教育長 ソフト面では学習指導員等の配置などを行った。また、田中前市長の教育に対する強い思いから昨年度には学力向上3

ヶ年計画を策定し、本年度から重点施策として積極的な取組みを進めている。ハード面では全小中学校の耐震補強工事、空調設備設置などを行ってきた。

9 山下 幸恵 議員
(市議会公明党)

妊婦健診及び乳幼児医療費の拡充について

問 全国平均を大きく下回る大阪府においても30位以下である本市の妊婦健診公費助成については、その拡充を検討してもらいたいと考えるがどうか。

健康・保険担当部長 子ども子育て支援法に係る交付金で妊婦健診が位置付けられたが、具体的な内容は示されていないことから、国の動向を見ながら助成額の拡充を検討していきたい。

問 昨年からは近隣市で乳幼児医療費助成の拡充が進んでおり、入院も就学前までとしているのは府内で本市を含み4市2町のみである。安心して住み続けられるよう子育て支援に取り組むべきと考えるがどうか。

健康福祉部長 子どもの病気等は子育てにおいて一番の不安材料であり、医療費助成制度は子育て支援の重要な役割を果たすと認識しており、統一した制度であるべきと考える。府におけ

る統一した制度設計に向けて、市長会等を通じて引き続き要望していきたい。

高齢者等の見守りについて

問 高齢者の単身世帯が増加しており、全国においても高齢者等の見守りと孤独死防止に関して様々な方法を工夫している自治体が増えている。介護サービス等を受けていないとヘルパーが訪問すること等もないので、自立して頑張っている方こそ安心して生活できるよう支援してもらいたいがどうか。

健康福祉部長 本市では民生委員・児童委員による地域活動のほか、地区福祉委員会の取組みとして日常的な見守り、声掛け訪問活動等があり、さらに地域支え合い体制づくり等を進めているところである。今後も高齢者が地域の中でふれあう機会を創出することで、孤立させない環境づくりに努めていきたい。



10 小原 達朗 議員
(市議会公明党)

地方分権の流れの中で自治サービスを充実させる財源の確保について

問 来年度から予定している住民情報基幹業務へのクラウドの導入により、従来比でどの程度の経費が削減できるか。

理事兼行政経営室長 現行経費は、ソフトウェアレンタル料やハードウェアリース料等で年間約3240万円となっている。クラウド導入後の経費については、ソフトウェアレンタル料やシステム利用料等で年間約2590万円となり、年間で約650万円の削減が期待できる。

問 最近では防犯灯のLED化を積極的に進めている自治体もある。本市でもエネルギーの節約に繋がるLED化を進めるべきであると考えますが、何か具体的な手法は持っているのか。

地域振興室長 市独自の補助制度もなかなか難しい状況であるため、国の施策の動向等を注視しながら、機会を捉えて老朽化した防犯灯の早期LED化を自治会に働きかけていきたい。

問 府によると芝生化の効果として、市街地におけるまとまっ

た緑化空間の確保やヒートアイランド現象の緩和、外遊びの増加等による子ども心身への良い影響、芝生に集まるトンボ等の観察など自然とふれあう機会の提供などが挙げられている。

教育環境上、校庭の芝生化を実現すべきと要望するかどうか。

教育部長 府の芝生化推進事業の採択を受けるには地域住民で構成される実行委員会が事業主体となること等の必要があるため、まずは学校と地域の関係性がより一層高まる方策を検討すべきと考えるが、児童の健全な心身の成長など教育環境上における効果が地球温暖化対策の一助になるとの認識から、可能な方策等の検討を進めていきたい。

11 曾田 平弘 議員
(市議会公明党)

学校施設等の計画的整備について

問 子どもたちのさらなる教育環境の向上や地域の防災拠点としての安全性を高めるためには、

学校施設の積極的な老朽化対策が必要である。そのためにはまず建物の劣化状況等の現状を的確に把握する必要があると考えますが、学校施設の劣化診断と現状把握についてはどうか。

教育部長 本市は施設設備に不具合があった際に保全を行う事

後保全型にとどまっております。計画的な点検・修繕等を行い、不具合を未然に防止する予防保全型への転換は進んでいない。今後、国において施設の客観的評価指標等が開発されると聞いており、これらの状況を見据えるとともに、適時適正な施設整備を行う研究が必要と考えている。

問 防災・減災ニューデールの考えを受けての学校園施設整備計画の見直しについては。

教育部長 平成23年1月にノーマライゼーションやバリアフリーの趣旨によるエレベーターの整備等を柱とした計画を策定したが、議員からの提案にもあつた予防保全型の観点も不足していると考えており、未然防止等の観点からさらに施設改修等が必要になるとも考える。今後、国の新たな制度の創設等があれば、計画の前倒しや見直し等も視野に入れ、積極的に関係部署と協議していきたい。

消費者教育の推進について

問 消費者教育推進法では民生委員等に研修を実施していくことが明記されているが、詐欺等から高齢者や障がい者を守る体制についてはどう考えているか。

健康福祉部長 市民にとって身近な存在となる民生委員等の対

12 岸田 敦子 議員
(日本共産党市会議員団)

不登校や休みがちな児童・生徒への対応について

問 学校において不登校等の問題があつた時にどのように対応するか、組織としてどう問題解決に当たるかということが重要であると考える。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置体制の強化ということが、不登校やいじめ対策においても非常に重要であると考えているが、来年度以降の配置はどのように考えているか。

教育部長 現在、中学校区に4名のスクールカウンセラーを配置しており、また、大阪府から派遣されるスクールソーシャルワーカーが個別の児童生徒の把握に努めているところである。これらの人員については、平成25年度も継続して配置していきたいと考えている。

学校適正配置の庁内での検討の方向性について

問 今年度中に設置される市民

に、より多くの市民に入ってもらつような組織とすることはできないか。

教育部長 審議会の答申においても、もっと保護者等の意見を聞いて学校適正配置基本方針を抜本的に見直すべきとあつた中で、これまでの意見を十分に尊重しながら、さらにまた欠けていた、今、子育てをしている世帯、幼稚園や保育所の保護者の意見や要望を把握していきたいと考えている。このような趣旨のもと、今回、市民会議を約16人以内のメンバーで構成していきたいと考えている。

多くの市民に会議に参加してもらつということも一つの方法ではあるが、効果的に会議を運営していくために、各関係機関の代表者等にも参加してもらつなど、関係機関の意見も聞いていくような仕組みも考えていきたい。



第1回 議会報告会を開催しました

市民にとって身近で開かれた議会と議員活動の充実を目指した「四條畷市議会基本条例」が平成24年4月に施行されました。この条例に基づき、第1回議会報告会を、平成24年11月8日(木)午後7時からグリーンホール田原にて、11月9日(金)午後2時から市民総合センターにて、両日とも16名の議員全員出席にて開催しました。両日の合計で50名の方々にご参加いただきました。

「議会報告会」とは、議会が地域に向いて、議会の活動状況や市政に関する情報提供を行い、また、市民と直接意見交換を行うものです。報告会では、平成24年9月議会の本会議質疑、一般質問、常任委員会・決算特別委員会の質疑内容について、各党派・無党派議員から報告しました。

その後、質疑応答・意見交換の時間を設け、貴重なご意見を多数頂戴いたしました。また、当日は多くの方々にアンケートにもご協力いただきました。

頂戴いたしましたご意見等は今後の議会運営の参考にさせていただきます。ご協力ありがとうございました。



11月8日(木)グリーンホール田原にて

アンケートでの 主なご意見・ご感想

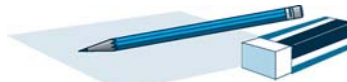
- ・【報告会全般関係】
- ・市政を知るチャンスであり、日頃の議員活動が少し分かった気がする。
- ・報告会の開催目的を明らかにして、その目的が達成できるような報告会を。
- ・【報告関係】
- ・報告はテーマを決めて簡潔に。
- ・こういう観点で質問したなど、質問した趣旨の報告があればよかった。
- ・【配布資料関係】
- ・発言内容の骨子だけでも記載して欲しい。
- ・中身(結果)をもう少し詳しく記載して欲しい。

アンケートの結果

参加者50人のうち、46名の方から回答をいただきました。(回答率92%)
主な集計結果は次のとおりです。



性別	人数
男	30
女	16



評価	人数
大変良かった	2
良かった	12
普通	15
やや良くなかった	5
良くなかった	0
無回答	12

年齢	人数
30代	1
40代	5
50代	3
60代	23
70代	14

評価	人数
よく分かった	2
分かった	16
やや分かりにくかった	16
分からなかった	0
無回答	12

周知方法	人数
議会だより	10
市広報誌	14
ホームページ	3
議員からの案内	22
その他	6

評価	人数
長かった	2
やや長かった	8
ちょうど良い	22
やや短かった	4
短かった	0
無回答	10

第2回議会報告会は 4月下旬に開催予定

2回目となる議会報告会を4月下旬に開催する予定です。日程等が決まりましたら、市広報誌・市ホームページなどでお知らせします。

事前申込は不要ですので、ぜひ、お気軽に参加してください。



11月9日(金)市民総合センターにて



常任委員会が行政視察を実施

教育福祉常任委員会

(平成24年10月24日、25日)

宮崎県えびの市においては、児童の発達段階に応じた「系統性・一貫性」のある指導と、徹底した学力向上、地域に貢献する人材の育成を目標に市内全中学校で実施されている連携型の小中一貫教育について視察しました。

さらに、鹿児島県霧島市においては、ボランティア活動を行うとその活動に応じてポイントが付与され、翌年の介護保険料の一部軽減されたり、協賛店舗での買物時に割引サービスを受けられることができる「介護保険ボランティア・ポイント制度」について視察しました。



英語指導助手による授業のようす(えびの市)

総務建水消防常任委員会

(平成24年10月25日、26日)

埼玉県蕨市においては、大都市近隣市で、人口規模も似かよった市政を行っている蕨市の総合振興計画について、また、飲食店の開業を目指している人などが一日だけオーナーになれる「ワンデイシエフレストラン」を視察しました。

さらに、埼玉県戸田市では、地方分権一括法の施行をはじめとする地方分権改革の進展により、自立した都市経営を行う姿勢が求められている中、政策形成能力を高め、その政策を的確に実施するために設置した戸田市政策研究所の視察を行いました。



政策研究所の取組み状況の視察(戸田市)

議員報酬の減額を今任期中は継続する方針等を決定

議員定数及び報酬等特別委員会は、議員に係る定数、報酬、政務調査費及び審議会委員報酬の4点について調査研究し、平成23年12月に最終報告を行いました。この報告を受け、議員定数を12人に削減し、また、議員の審議会委員報酬を支給しないよう、必要な条例改正をしたことは既に記事を掲載したところです。今回は残りの2点の状況について報告します。まず、報酬については、最終報告では「現在の5%減額措置は平成23年度限りとする。」「今任期中は現在の5%減額措置とする。」「の2つの意見に集約され、今後の取扱いは会派代表者会議に委ねるとのことでした。

これを受け、会派代表者会議で協議を重ねてきた結果、今任期中(平成27年4月まで)は5%減額措置を継続することとし、第1回定例会に向けて必要な条例改正を検討していくことを確認しました。また、政務調査費については、最終報告では「現状維持の月額4万円」「25%減の月額3万円」の2つの意見に集約され、これも今後の取扱いは会派代表者会議に委ねるとのことでした。これを受け、会派代表者会議で協議した結果、政務調査費の月額を現状維持とすることを確認しました。なお、政務調査費の使途基準については、地方自治法の改正により、「政務調査費」が「政務活動費」へと改められることも含めて、現在、その見直しについての協議を重ねています。

第5回 議場コンサートを開催

市民のみなさまに市議会と市政への関心を深めていただくことを目的に、第4回定例会の2日目(12月13日)に第5回議場コンサートを開催しました。

今回は、「楽しくなければ...」を合言葉にグリーンホール田原で箏の稽古を重ねておられる歌苗鶴会(かなづるかい)のみなさんにご出演いただきました。

当日は「幻を追ふて」、「流れ」の2曲を演奏していただき、つめかけた多くのお客さまが箏の美しい音色に心癒され、コンサートを楽しまれていました。

演奏終了後、瓜生照代議長からお礼の言葉があり、なごやかなうちに議場コンサートは終了しました。



第1回定例会の予定

*本会議

- 2月28日(木) 所信表明・市政運営方針演説(開会)
- 3月5日(火) 代表質疑
- 21日(木) 各委員長報告、一般質問(予備日)
- 22日(金) 一般質問(最終日)

・時間:午前10時から
 ・場所:市役所本館3階議場

委員会の予定

*予算特別委員会

3月6日(水)~8日(金)
 【平成25年度一般会計予算の審査】

*教育福祉常任委員会

3月11日(月)
 【付託議案の審査】

*総務建水消防常任委員会

3月12日(火)
 【付託議案の審査】

・時間:午前10時から
 ・場所:市役所本館3階委員会室

日程は変更される場合がありますので、
 詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

TEL 072-877-2121(代表)
 TEL 0743-71-0330(代表)(内線222)

委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
瓜生	阿部	森本	曾田	長畑	島山	岡山
照代	佳世	平勉	浩治	弘一		

常任委員会

総務建水消防常任委員会

大川	岸田	平野	吉田	長畑
泰敦	敦子	美裕	裕浩	浩則
生子		生治	彦則	

審議会等

四條畷市住居表示審議会委員

四條畷市男女共同参画審議会委員

議会構成の一部に異動
 土井一憲議員は、市長選挙への立候補に伴い、1月13日付けで退職となりました。このことに伴い、常任委員会等の構成の一部に異動がありました。新しい構成は、次のとおりです。(1月13日現在)

会派構成表	幹事長	副幹事長	
会派名	所属議員名		
日本共産党市会議員団	岸田 敦子	阿部 佳世	
市議会公明党	曾田 平治 瓜生 照代	小原 達朗	山下 幸恵
四條畷維新新政会	大川 泰生 渡辺 裕	森本 勉 岡山 毅	吉田 裕彦 平野 美治
畷市民クラブ	長畑 浩則	島 弘一	佐藤 誠

議会を傍聴しましょう!

本会議・委員会の開会当日、
 受付にて住所・氏名を記入する
 だけで簡単に傍聴できます。
 ぜひ、お気軽にお越しください。
 詳細につきましては、議会事
 務局までお問い合わせください。



平成24年第4回定例会の傍聴者数は、延べ63人でした。

市のホームページで 会議録がご覧になれます

市ホームページの「四條畷市議会」のコー
 ナーから、定例会・臨時会の本会議の会議
 録等がご覧いただけます。

第4回定例会の会議録の掲載は、
 3月中旬の予定です。



ホームページアドレス <http://www.city.shijonawate.lg.jp/>

- 14日 大阪広域水道企業団議会
- 13日 議会全員協議会
- 8日 河口市議会議員合同研修会
- 1日 議会運営委員会

2月

- 30日 河口市議会議長会管外行政視察
- 29日 北河内4市サイクル施設組合先進都市視察
- 25日 東部大阪治水対策促進協議会管内視察
- 24日 会派代表者会議
- 17日 大阪広域水道企業団浄水施設調査
- 16日 議会だより編集委員会
- 9日 議会だより編集委員会

1月

- 27日 くすのき広域連合議会
- 25日 飯盛霊園組合議会
- 21日 四條畷市交野市清掃施設組合議会
- 14日 本会議(第4回定例会閉会)
- 13日 本会議・議場コンサート
- 10日 議会運営委員会
- 7日 総務建水消防常任委員会
- 6日 教育福祉常任委員会
- 5日 本会議(第4回定例会開会)
- 3日 議会運営委員会

12月

議会日誌